

2020年2月期  
(2019年度)

# 決算説明会

---



2020年4月13日

# 目次

---

- I. 2020年2月期実績(2019年度)
  
- II. 経営の中期的方向性

# I. 2020年2月期実績(2019年度)

---

1. 連結業績
2. 国内百貨店業績
3. 主要子会社実績
4. 連結営業利益実績増減要因
5. 新型コロナウイルス影響

# 1. 連結業績

■ 営業収益は、増収も、新型コロナウイルス影響もあり計画未達

■ 営業利益は、国内百貨店業績を主因に減益、計画も未達

■ 経常利益、純利益も、減益、計画未達

(単位：億円)	通期業績	前年比		計画比*	
営業収益	9,191	+62	+0.7%	△139	△1.5%
販売管理費	2,601	+34	+1.3%	△10	△0.4%
営業利益	256	△11	△4.0%	△24	△8.6%
経常利益	232	△80	△25.7%	△28	△10.8%
純利益	160	△4	△2.5%	△10	△5.7%

\*計画比は2019年10月11日公表値との比較

IFRS準拠の在外子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しており、前年比は適用前の実績値との比較としております

## 2. 国内百貨店業績

■ 営業収益は、消費増税や新型コロナウイルス影響により減収

■ 営業利益は、減収に加え、商品利益率の低下もあり減益

(単位：億円)	通期業績	前年比		計画比*	
営業収益	7,752	△74	△0.9%	△157	△2.0%
売上高	7,603	△82	△1.1%	△159	△2.0%
商品利益率	23.63%	△0.31		+0.02	
販売管理費	1,903	+7	+0.4%	△8	△0.4%
営業利益	42	△44	△50.6%	△27	△38.9%

\*計画比は2019年10月11日公表値との比較

## 2. 国内百貨店販売管理費

- 販管費は前年増も、人件費や宣伝費の削減により計画から良化
- 庶務費は償却や作業委託費の増加により前年増、計画も未達
- 経理費は固定資産税の増加等があるものの、計画から良化

(単位：億円)	通期業績	前年比		計画比*	
人件費	603	△23	△3.7%	△8	△1.4%
宣伝費	255	△10	△3.8%	△5	△2.1%
総務費・庶務費	742	+34	+4.8%	+8	+1.1%
経理費	303	+6	+2.1%	△3	△0.8%
合計	1,903	+7	+0.4%	△8	△0.4%

\*計画比は2019年10月11日公表値との比較

### 3. 国内グループ事業（主要子会社業績）

- 東神開発は、SC開業により増収も販売管理費が増加し減益
- 高島屋クレジットは、外部利用増により増収も合併費用もあり減益
- 高島屋スペースクリエイツは、外部受注の好調により増収増益

(単位：億円)	営業収益	前年増減/ 前年比	計画増減/ 計画比*	営業利益	前年増減	計画増減*
東 神 開 発	446	+ 8 +1.7%	△3 △0.7%	67	△6	△2
高 島 屋 クレジット	207	+ 15 +8.0%	△6 △3.0%	45	△4	△4
高島屋スペースクリエイツ (高島屋スペースクリエイツ東北含む)	370	+ 48 +14.9%	+ 16 +4.5%	18	+ 11	+ 6

\*計画比/計画増減は2019年10月11日公表値との比較

### 3. 海外事業(主要子会社業績)

■シンガポールはIFRS第16号適用により減収

■上海、ベトナムは増益、計画も超過

■サイアムは、鉄道整備や品揃え修正の遅れにより計画未達

(単位：億円)	営業収益	前年増減/ 前年比	計画増減/ 計画比*	営業利益	前年増減	計画増減*
タカシマヤ シンガポール	170	△12 △6.4%	△1 △0.8%	48	+ 16	△1
トーシンディベロップメント シンガポール(TDS)	87	△2 △1.7%	+ 1 +1.0%	31	+ 9	+ 0
上海 高島屋	31	△0 △1.4%	+ 4 +13.5%	1	+ 9	+ 2
タカシマヤ ベトナム	20	+ 2 +12.4%	+ 0 +0.2%	1	+ 2	+ 0
サイアム タカシマヤ	16	+ 13 +411.3%	△4 △19.9%	△10	△5	△1

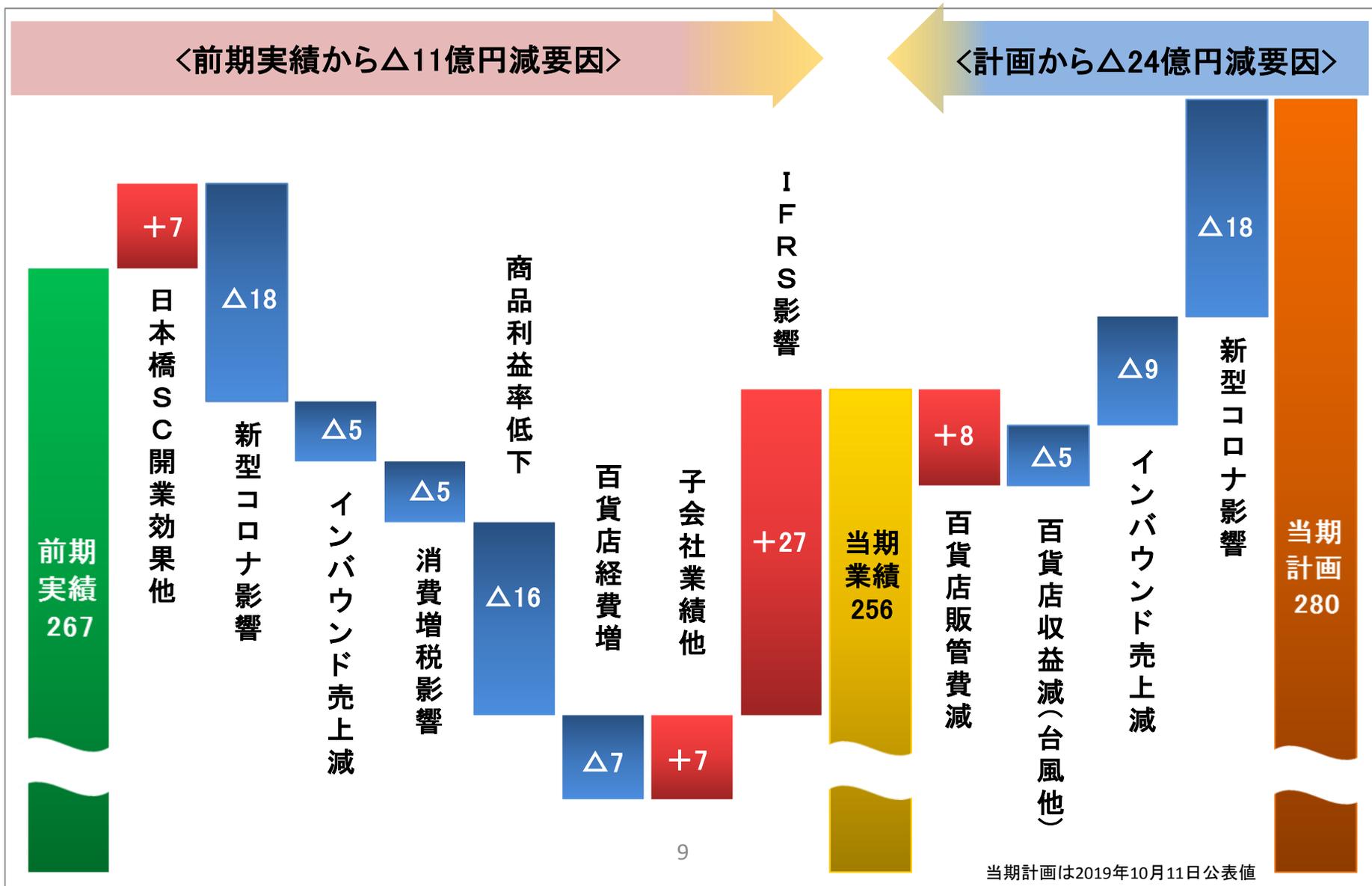
\*計画増減/計画比は2019年10月11日公表値との比較

IFRSに準拠する在外子会社においては、本年からIFRS第16号「リース」を適用しており、前年増減は適用前の実績値との比較としております。

為替レート：1SGD=80.11JPY 1CNY=15.82JPY 1VND=0.0046JPY 1THB=3.52JPY

# 4. 連結営業利益実績 増減要因

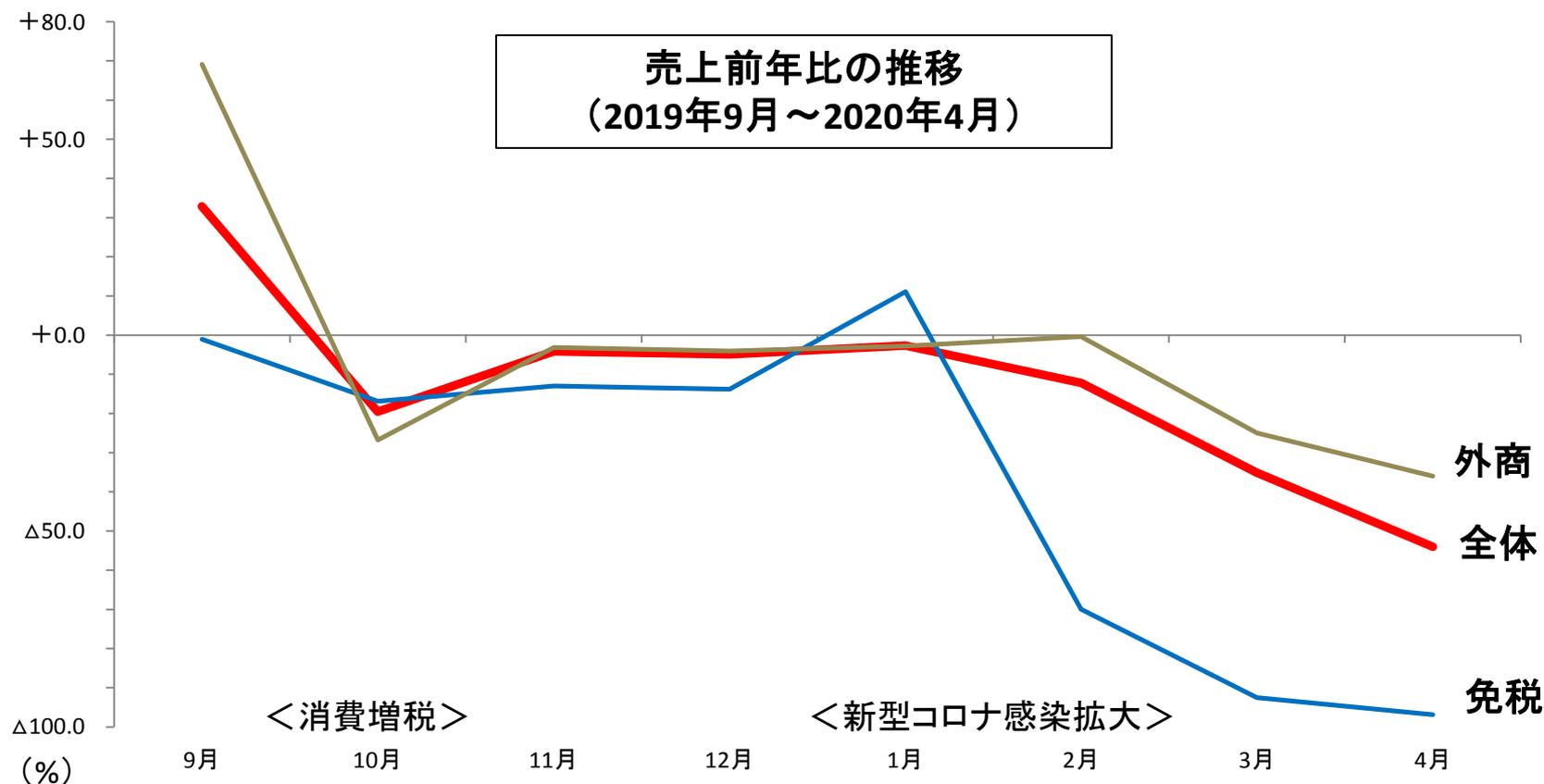
単位:億円



## 5. 新型コロナウイルス影響

## 売上状況と見通し

- ✓ 2月は全体売上△12%、免税△69%と大幅減で影響顕著に
- ✓ 3月以降、社会不安や株安により厳しさは強まっている
- ✓ 2020年度計画は説明が可能となった段階で速やかに開示



### 対応

- ✓ お客様・従業員の安全確保
- ✓ お取引先との共存共栄
- ✓ 危機を契機とする経営の在り方の変革

#### お客様

感染拡大防止に向けた、休業・営業時間短縮(国内外)

#### お取引先

共存共栄の観点から、物産展商品をオンラインストア展開

#### 従業員

デジタル技術を活用した本社1000人規模の在宅勤務  
お客様サービス向上や生産性向上の観点から、1シフト勤務実施

#### 財務

300億円CPを発行済み



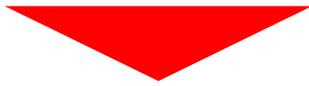
## Ⅱ. 経営の中期的方向性

---

1. 基本的考え方
2. 資本政策
3. ESG戦略
4. まちづくり戦略

### <前提>

- ✓ 国内百貨店の市場縮小や営業費の高止まり
- ✓ 金融・海外等成長分野への投資には原資の確保が必要



**百貨店収益力強化に向けたコスト構造改革を断行**

### <新経営計画>

- ✓ 3カ年の緊急的経営計画は、市場と目標値を共有
- ✓ 経営状況の変化を勘案し、施策を機動的に実行
- ✓ 不透明な状況を踏まえ、合理的説明が可能な段階で開示

# 1. 経営の中期的方向性

## コスト構造改革

- ✓ ゼロベースで販管費を見直したコスト構造改革を策定
- ✓ 現時点で、3年間で120億円の対策額を構築
- ✓ 今後の状況を精査の上、さらなるコスト削減を検討

人件費	60億円	<ul style="list-style-type: none"><li>・組織改正による執行部門集約と重複業務解消</li><li>・新規採用抑制</li><li>・新たな店舗運営方法の導入</li></ul>
庶務費	20億円	<ul style="list-style-type: none"><li>・人材派遣費用の削減</li><li>・システム運用費用の見直し、削減</li><li>・手数料の見直し</li></ul>
減価償却費	40億円	<ul style="list-style-type: none"><li>・営業投資案件の絞り込み</li><li>・長期施設投資計画の見直し、抑制</li><li>・システム投資額の見直し、抑制</li></ul>

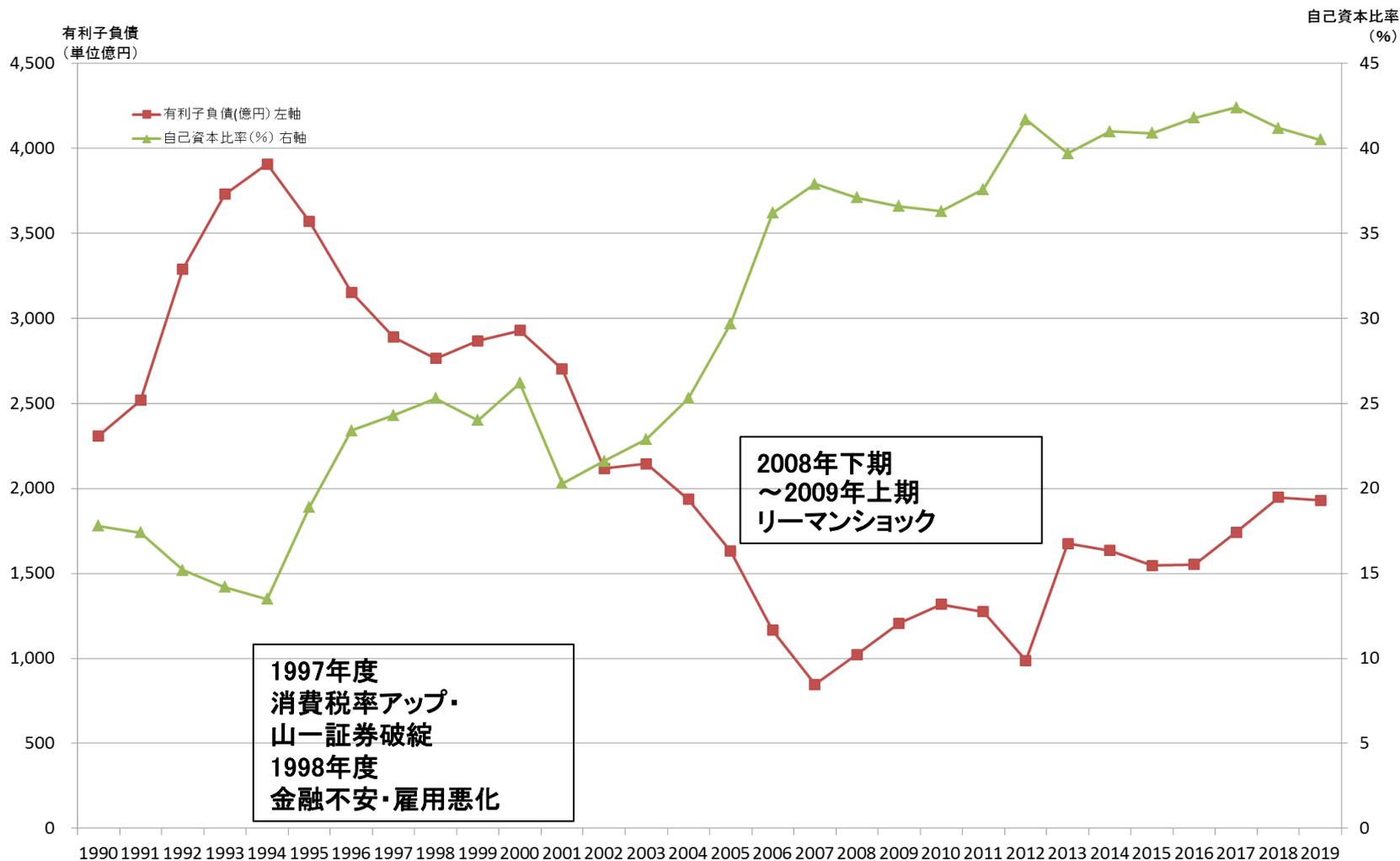
削減

抑制

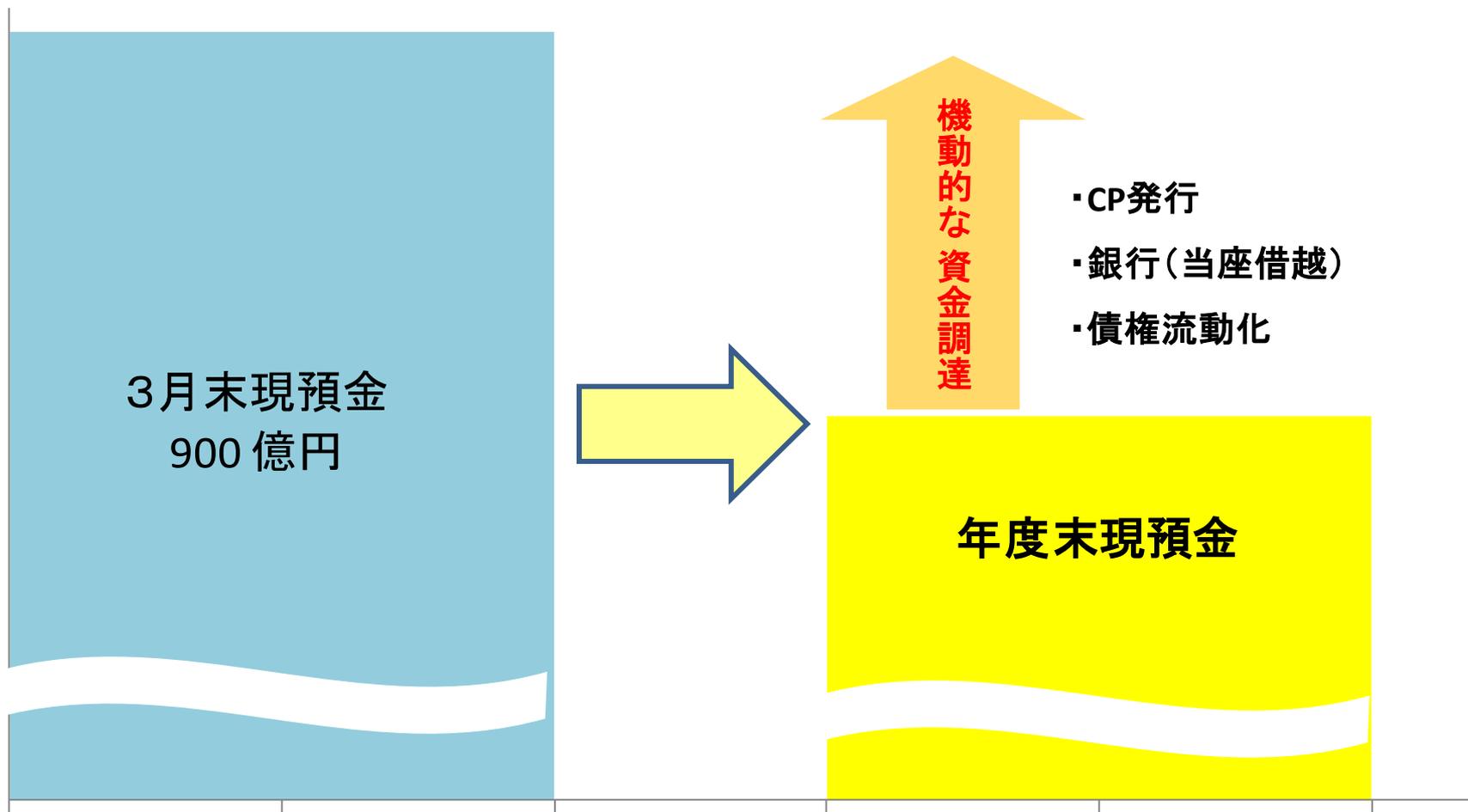
## 2-(1) 資本政策

## 安定した財務基盤

✓ 急激な環境変化にも耐えうる安定した財務基盤の構築と維持



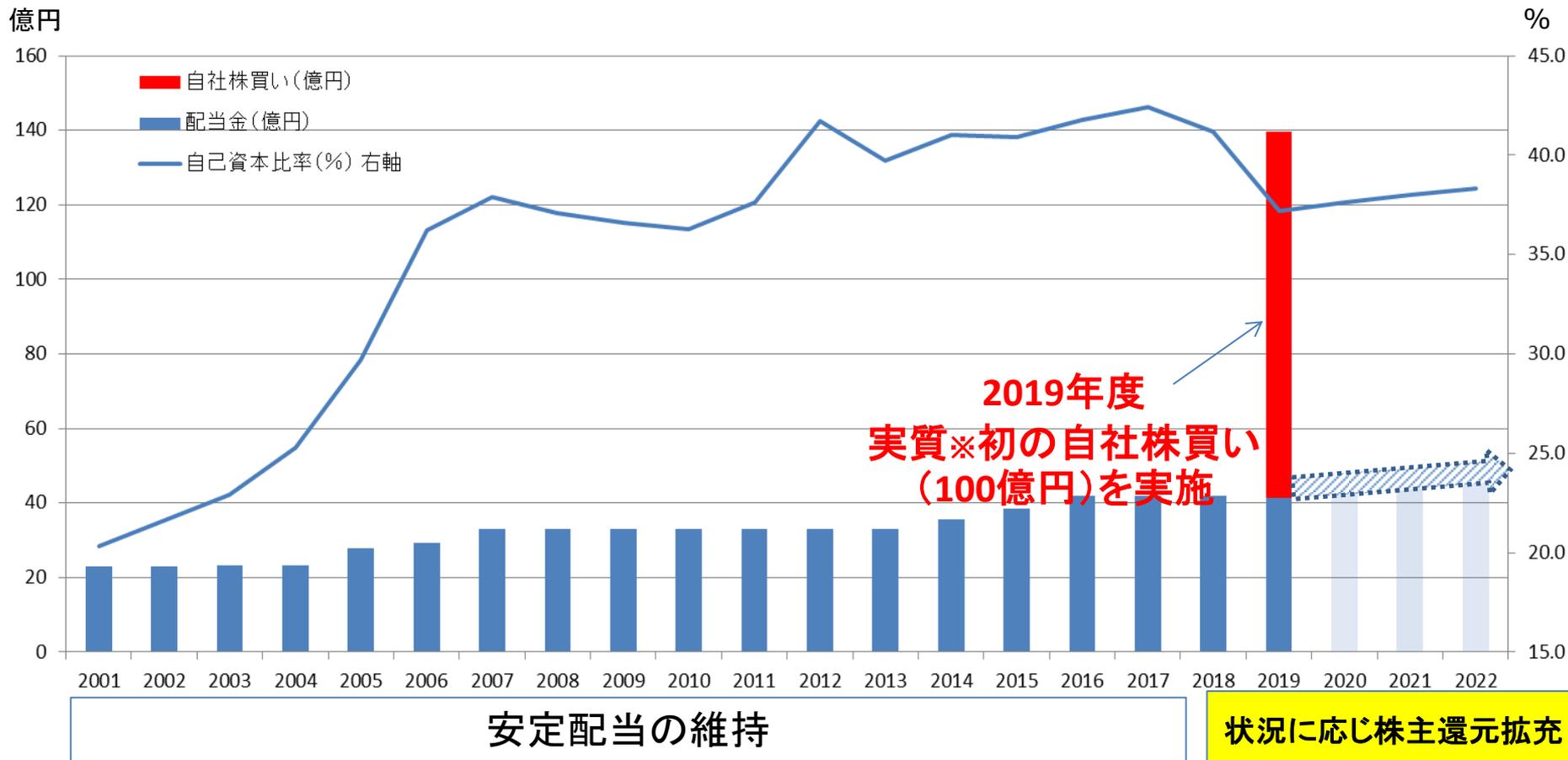
- ✓ 緊急時にも機動的な資金調達によって運転資金を確保可能



## 2-(3) 資本政策

## 株主還元

- ✓ 安定配当の維持を基本
- ✓ 株主価値に配慮した、長期かつ有利な調達の検討



※2015年には、資本提携先のH2Oより当社株式を取得、2019年度以降自己資本比率はIFRS影響除き

- ✓ 環境負荷軽減を実現する経済活動がグローバルかつ急速に拡大
- ✓ 百貨店の業態特性がもたらす環境負荷はリスクと認識

CO2排出量

16.8万トン/年  
(37,500世帯分)

※電力使用による排出推計値

廃棄  
プラスチック

1,365トン/年  
(19,000世帯分)

※百貨店のみ

生ごみ類

3,420トン/年  
(24,700世帯分)

※百貨店のみ

持続的成長に向けて環境に配慮した事業創出が重要課題

- ✓ 短期的・中長期的取り組みによる持続可能な社会の実現
- ✓ 行政、地域社会、他企業と共通のゴールに向かって着実に取り組む

#### 7つの領域

環境  
エネルギー  
食品ロス  
商品  
ユニバーサル化  
働き方  
従業員意識啓発

#### 短期的取り組み

- ・廃プラゼロに向けたレジ袋削減(4月から有料化)
- ・食品ロス削減につながる商品・販売方法(サイズMD拡充)
- ・ユニバーサルデザイン基準に沿ったサインの順次見直し

#### 中長期的取り組み

- ・グループ全社でSDGsの考えを理解し、環境・貧困など社会問題を強く意識して、持続的成長を実現
- ・循環型ビジネスモデルの構築
- ・RE100、EV100への取り組み

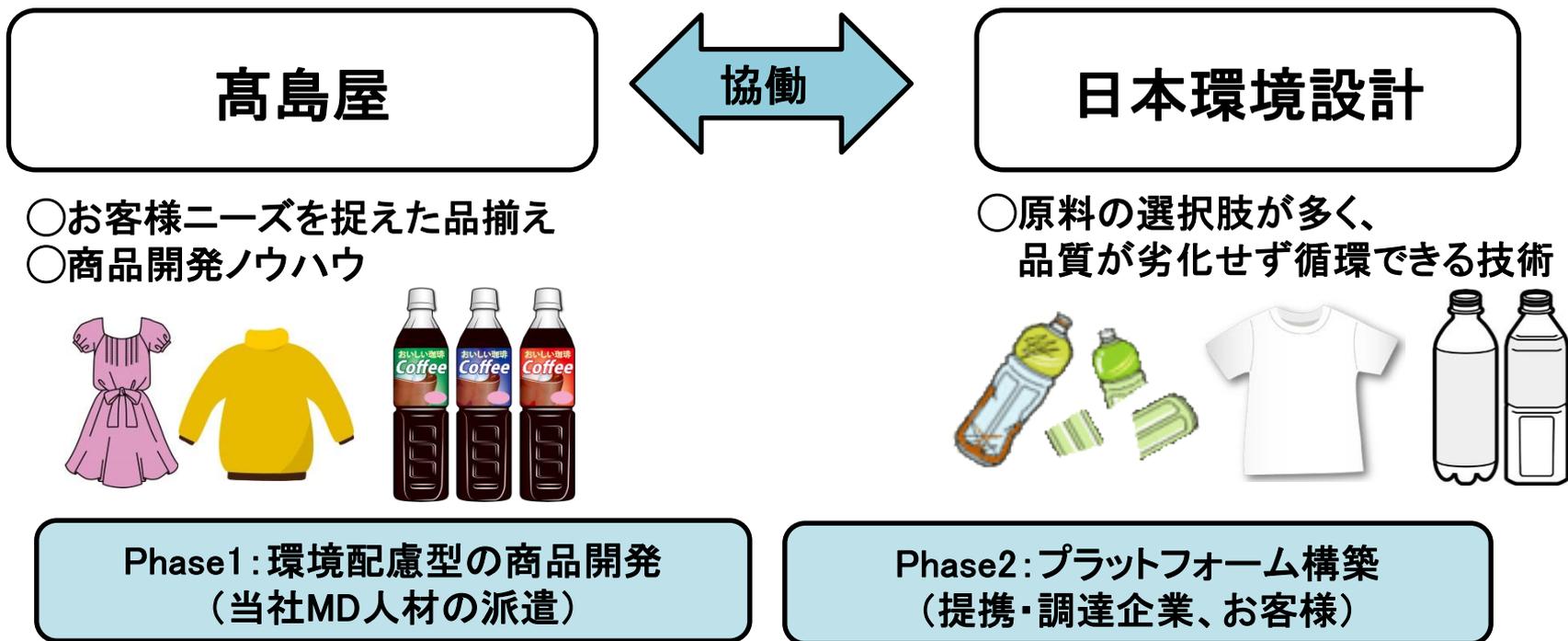
協働: 行政、地域社会、お取引先

社会課題解決

### 3. ESG戦略

### 環境負荷軽減への対応

- ✓ 循環型ビジネス構築に向け、日本環境設計(株)に出資・協業
- ✓ 当社のMDノウハウを、両社協働による商品開発に活用



**循環型ビジネス構築による環境負荷軽減を実現**

# 4. まちづくり戦略

# 考え方

✓ シナジー発揮で、グループ総合「まちづくり戦略」を深耕・拡大

行政・異業種と連携

**街のアンカーの  
役割発揮**

館（商業施設）の  
集客力で街の賑い創出、  
地域との共生をめざす

**館の魅力最大化**

グループノウハウを結集  
し、お客様満足を追求した  
独自の次世代商業施設  
づくり

百貨店業  
商業開発業  
金融業  
建築業  
飲食業  
など



ベトナム事業



高島屋東別館  
リノベーション



金融業



フードビジネス



横浜店  
食料品増床・改装



京都店  
改装計画(2023)

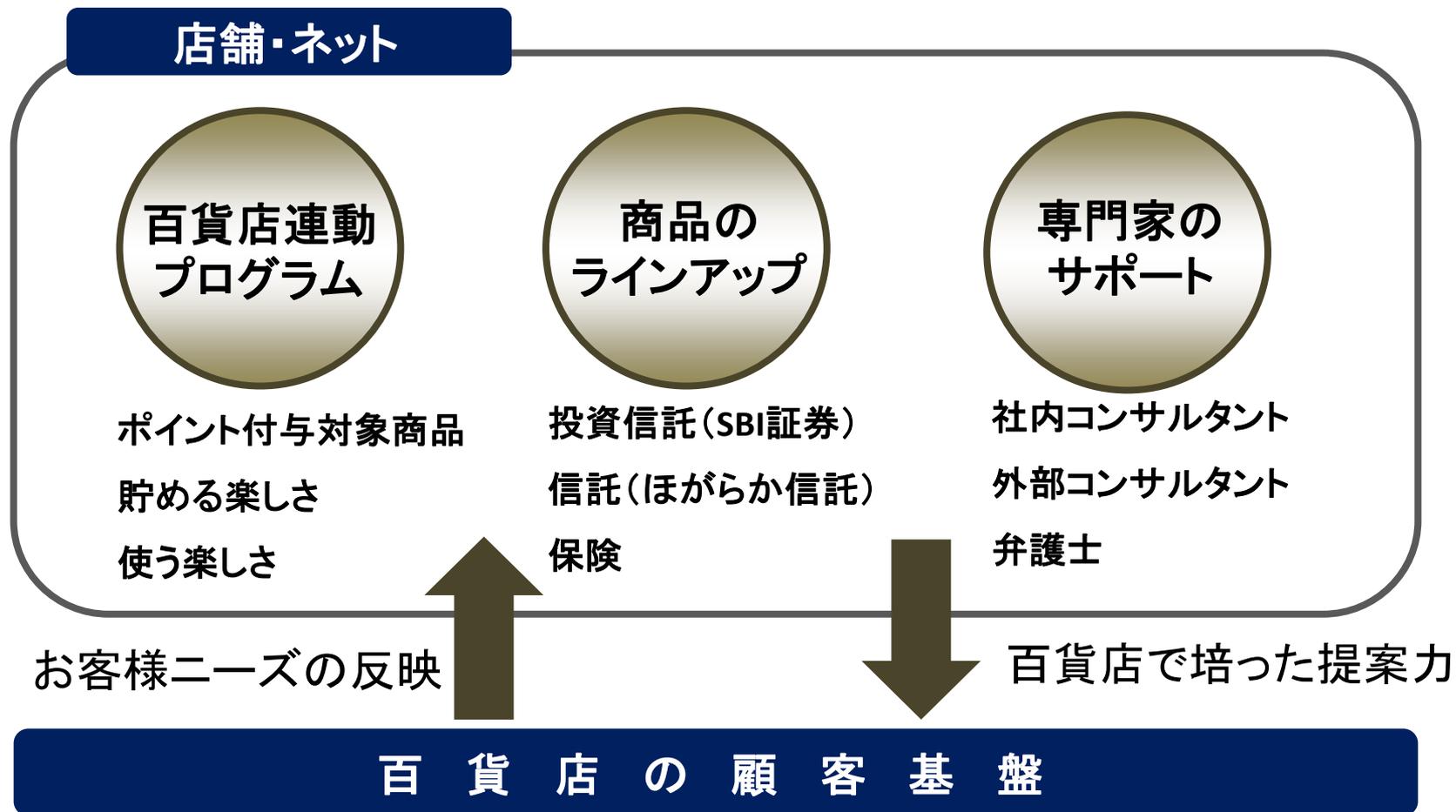


EC事業

## 4. まちづくり戦略

## 金融業

- ✓ 金融を第3の柱に据え、100億円規模の営業利益をめざす
- ✓ 百貨店の顧客基盤を活用したファイナンシャルサービスを展開



## 4. まちづくり戦略

## 商業開発業(日本・ベトナム)

- ✓ 流山の営業面積は、2021年以降の3施設開業で1.4倍に拡大
- ✓ ハノイのスターレイク・プロジェクトは2021年前半学校開校予定
- ✓ インドチャイナプラザハノイ取得による安定収益の確保・拡大



流山おおたかの森駅  
周辺エリアの開発事業



ベトナム・ハノイ  
スターレイク・プロジェクト参画



インドチャイナプラザハノイ

# まとめ

## 収益強化・成長維持を実現し、株主還元にも取り組む

### 収益強化

百貨店収益力強化に向けたコスト構造改革を断行

### 成長維持

高収益事業である金融、商業開発含む海外事業を拡大

### 健全性・安全性

安定した自己資本比率と、資金の安定調達

### 株主還元

安定配当の堅持  
状況に応じ株主還元拡充

(※)2019年度に  
自社株買いを実施

### 年度計画

現下の状況を踏まえ、合理的説明が可能な段階で開示

# 参考 IFRS第16号適用影響額 連結業績・会社別業績

## 連結業績

(単位：億円)	前年基準（IFRS第16号影響を除く）			影響額
	通期業績	前年比		通期業績
営業収益	9,191	+ 62	+0.7%	—
販売管理費	2,628	+ 61	+2.4%	△27
営業利益	229	△38	△14.1%	+ 27
経常利益	252	△60	△19.3%	△20
純利益	180	+ 15	+9.4%	△20

## 会社別業績

(単位：億円)	前年基準（IFRS第16号影響を除く）				影響額	
	営業収益	前年増減	営業利益	前年増減	営業収益	営業利益
タカシマヤ シンガポール	181	△1	31	△1	△11	+17
トーシンディベロップメント シンガポール(TDS)	87	△2	22	+0	—	+9
上海高島屋	31	△0	△6	+3	—	+6
タカシマヤ ベトナム	20	+ 2	0	+1	—	+1

サイアムタカシマヤはIFRS第16号の適用影響を受けません

国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外子会社において、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

遡及適用はしないため、前年比は適用前の実績値との比較としております。

## 参考 リスク認識

当社グループでは、高島屋グループリスクマネジメント委員会のもと、半期に一回リスクの洗い出し・評価を行っています。

その中で、重要性に応じて優先順位をつけ対策を立案・実行し、PDCAサイクルでモニタリングすることで、グループ全体のリスクマネジメント体制の確立に取り組んでいます。

事業の状況や経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のように認識しています。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 社会構造的な要因  | (5) 海外事業     |
| (2) 気候変動・自然災害 | (6) グループ会社管理 |
| (3) 感染症・テロ等   | (7) 法令・規制違反  |
| (4) 情報セキュリティ  | (8) 財務       |

※上記は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

また、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

※各リスク認識に関する詳細は有価証券報告書に記載します。

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。